

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6752

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P40	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 17	
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 17-17	
<p>1 事業の概要</p> <p>小・中学校等において学力・学習状況調査を実施することにより、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握し、一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図ることで、学力や学習意欲を確実に伸ばす教育を推進する。</p> <p>また、本調査データを分析し、学力向上に効果的な活用を明らかにする。</p> <p>埼玉県学力・学習状況調査(令和8年度調査準備分等) △5,108千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和7年度調査実施分) 131,010千円</p> <p>イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和8年度調査準備分等) 42,520千円 → 37,412千円</p> <p>(ア) 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約28万人(さいたま市を除く) 教科に関する調査(国語、算数・数学、英語)、質問調査</p> <p>(イ) 実施内容 令和7年度実施分 調査運営、採点・集計・調査結果の返却等 令和8年度準備分等 調査資料の作成、調査に向けた問題作成・搭載、有識者会議の実施 なお、採点・集計・調査結果の返却等は令和8年度に行う。 (債務負担行為の設定：限度額136,001千円)</p> <p>(2) 事業計画 埼玉県学力・学習状況調査 令和6年度～ 全面CBT(Computer Based Testing)での実施</p> <p>(3) 事業効果 埼玉県学力・学習状況調査 本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。 【活動指標(アウトプット)】 県内の公立小・中学校等で調査を実施し、調査結果を提供 【成果指標(アウトカム)】 調査結果データを分析、活用し、指導に活かしている学校の割合の増加</p> <p>(4) 補正予算の概要 事務効率化等による委託料の減</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費(既存分) 9,500千円×6.4人=60,800千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△5,108								△5,108	168,422
現計額	173,530								173,530	

事業内訳書

事業名	学力・学習状況調査実施事業		
単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和8年度調査準備分等）	予算額	△ 5,108千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△5,108	—	
合計	△5,108	—	

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△200	—	有識者会議を行わないことによる委員報償費の減
旅費	△34	—	有識者会議を行わないことによる委員旅費の減
委託料	△4,874	—	契約差金が生じたことによる令和8年度埼玉県学力・学習状況調査業務委託の減
合計	△5,108	—	